

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社  
コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 館山 雄一

TEL 03-5404-6951

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	169,712	△6.6	949	△23.2	△1,461	—	△9,151	—
27年3月期	181,693	△0.9	1,236	△51.6	384	△68.9	228	17.3

（注）包括利益 28年3月期 △11,196百万円（－％） 27年3月期 3,213百万円（100.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△29.70	—	△29.5	△1.1	0.6
27年3月期	0.74	—	0.7	0.3	0.7

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △644百万円 27年3月期 △208百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	123,069	25,724	20.6	82.34
27年3月期	138,023	36,921	26.5	118.83

（参考）自己資本 28年3月期 25,371百万円 27年3月期 36,616百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,545	△3,846	△2,289	6,282
27年3月期	5,624	△2,027	△3,493	7,968

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成29年3月期の配当予想額については未定です。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000	△4.9	700	—	0	—	0	—	0.00
通期	166,000	△2.2	2,500	163.2	1,000	—	600	—	1.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー  
 （注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	308,268,611株	27年3月期	308,268,611株
② 期末自己株式数	28年3月期	132,882株	27年3月期	125,806株
③ 期中平均株式数	28年3月期	308,139,311株	27年3月期	308,146,640株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,670	10.9	859	94.4	877	74.0	129	—
27年3月期	3,311	9.8	441	90.2	504	148.0	△424	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.42	—
27年3月期	△1.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	86,683		29,758		34.3	96.58		
27年3月期	88,486		29,903		33.8	97.04		

（参考）自己資本 28年3月期 29,758百万円 27年3月期 29,903百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1.（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	17
(7) 追加情報 .....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(一株当たり情報) .....	22
6. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	27
7. その他 .....	28
役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に改善傾向が見られましたが、資源価格の下落や中国をはじめとする新興国経済の減速の影響により、国内景気の下振れが懸念される状況で推移しました。

電線業界におきましては、建設・電販向け需要は前年同期並みで推移し、電力向けで持ち直しが見られましたが、電気機械向けや輸出向けなどの需要が減少したことから、全体としては、前年度対比で減少となりました。

このような状況のもと当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,697億12百万円（前年度比6.6%減）、営業利益は9億49百万円（前年度比23.2%減）、経常損失は14億61百万円（前年度は3億84百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は91億51百万円（前年度は2億28百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

なお、当社の連結子会社であった(株)エクシムを平成27年10月1日付けで昭和電線ケーブルシステム(株)が吸収合併したことに伴い、従来、「電力システム事業」に含めていた配電機器、母線、架空送電線を、当連結会計年度より「電線線材事業」に含めております。この報告セグメントの変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に基づき作成し、前連結会計年度比を算出しております。

#### (電線線材事業)

建設・電販向け電線の需要は前年同期並みで推移しましたが、線材の需要が減少したことから、売上高は800億52百万円（前年度比7.7%減）、営業利益は10億56百万円（前年度比1.7%減）となりました。

#### (電力システム事業)

輸出向けは低調でしたが、電力会社等の需要が緩やかに回復してきたことにより、売上高は227億78百万円（前年度比3.5%減）、営業損失は4億72百万円（前年度は8億81百万円の営業損失）となりました。

#### (巻線事業)

中国現地法人では厳しい状況が継続していますが、国内自動車用電装品向け巻線の需要が堅調に推移したことから、売上高は219億58百万円（前年度比3.3%減）、営業利益は15百万円（前年度は47百万円の営業損失）となりました。

#### (コミュニケーションシステム事業)

国内の通信ケーブルについては道路関連を中心に堅調に推移し、光ファイバの輸出も増加したことから、売上高は217億12百万円（前年度比0.3%増）、営業利益は7億50百万円（前年度比64.4%増）となりました。

#### (デバイス事業)

新興国経済の景気減速により複写機用ローラ等の精密デバイスやワイヤハーネスの需要が減少し、建設用免震装置の需要も低迷した影響で、売上高は212億24百万円（前年度比15.1%減）、営業損失は67百万円（前年度は9億89百万円の営業利益）となりました。

#### (その他)

売上高は19億85百万円（前年度比0.7%増）、営業損失は4億31百万円（前年度は3億43百万円の営業損失）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

#### (次期連結業績の見通し)

次期連結業績の見通しにつきましては、国内建設・電販向け需要は底堅く推移すると見込まれておりますが、人手不足などの影響により工期が遅延傾向にあることや新興国経済の景気減速等の影響により、依然として先行き不透明な経営環境にあります。このような環境下、当社グループは構造改革を実施していくとともに、成長が見込まれる分野への取り組みを加速させ、新たに策定しました「中期経営計画2016～2018」の実現に向けて取り組んでまいります。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高1,660億円、営業利益25億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

なお、平成28年度からの3か年を対象とする「中期経営計画2016～2018」については、「3. (2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題」をご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,230億69百万円で、前連結会計年度末より149億54百万円減少しております。その内訳としては、流動資産の減少62億70百万円、固定資産の減少86億83百万円であります。流動資産の減少は、主に受取手形及び売掛金が31億80百万円、現金及び預金が16億86百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産の減少は、主に有形固定資産が58億41百万円、退職給付に係る資産が20億18百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は973億44百万円で、前連結会計年度末より37億57百万円減少しております。その内訳としては、流動負債の減少13億45百万円、固定負債の減少24億11百万円であります。流動負債の減少は、主に支払手形及び買掛金が21億27百万円減少したこと等によるものであります。固定負債の減少は、主に長期借入金が18億46百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の合計は257億24百万円で、前連結会計年度末より111億97百万円減少しております。これは、主に利益剰余金が87億73百万円、その他の包括利益累計額合計が20億93百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、62億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億86百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、45億45百万円（前連結会計年度は56億24百万円の資金の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純損失を86億20百万円計上したものの、減価償却費を36億99百万円計上、減損損失を59億95百万円計上、売上債権が31億80百万円減少したこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、38億46百万円（前連結会計年度は20億27百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出32億41百万円、関係会社出資金の払込による支出4億38百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、22億89百万円（前連結会計年度は34億93百万円の資金の減少）となりました。これは、主に借入金が15億円減少したこと等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただき予定としております。また、次期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、早期の復配を目指し、グループ全社一丸となって努力してまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ①主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めておりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っています。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めておりますが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があります。その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っておりますが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難であります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (電線線材事業)

当事業では、主に裸線、ゴム・プラスチック被覆線、母線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和リサイクル(株)があります。

### (電力システム事業)

当事業では、主に電力ケーブル、電力機器の製造販売および電力工事の設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、昭光機器工業(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)エステックがあります。

### (巻線事業)

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として(株)ユニマック、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

### (コミュニケーションシステム事業)

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)アクシオがあります。

### (デバイス事業)

当事業では、主にワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス等の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、(株)昭和サイエンス、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、香港昭和有限公司があります。

### (その他)

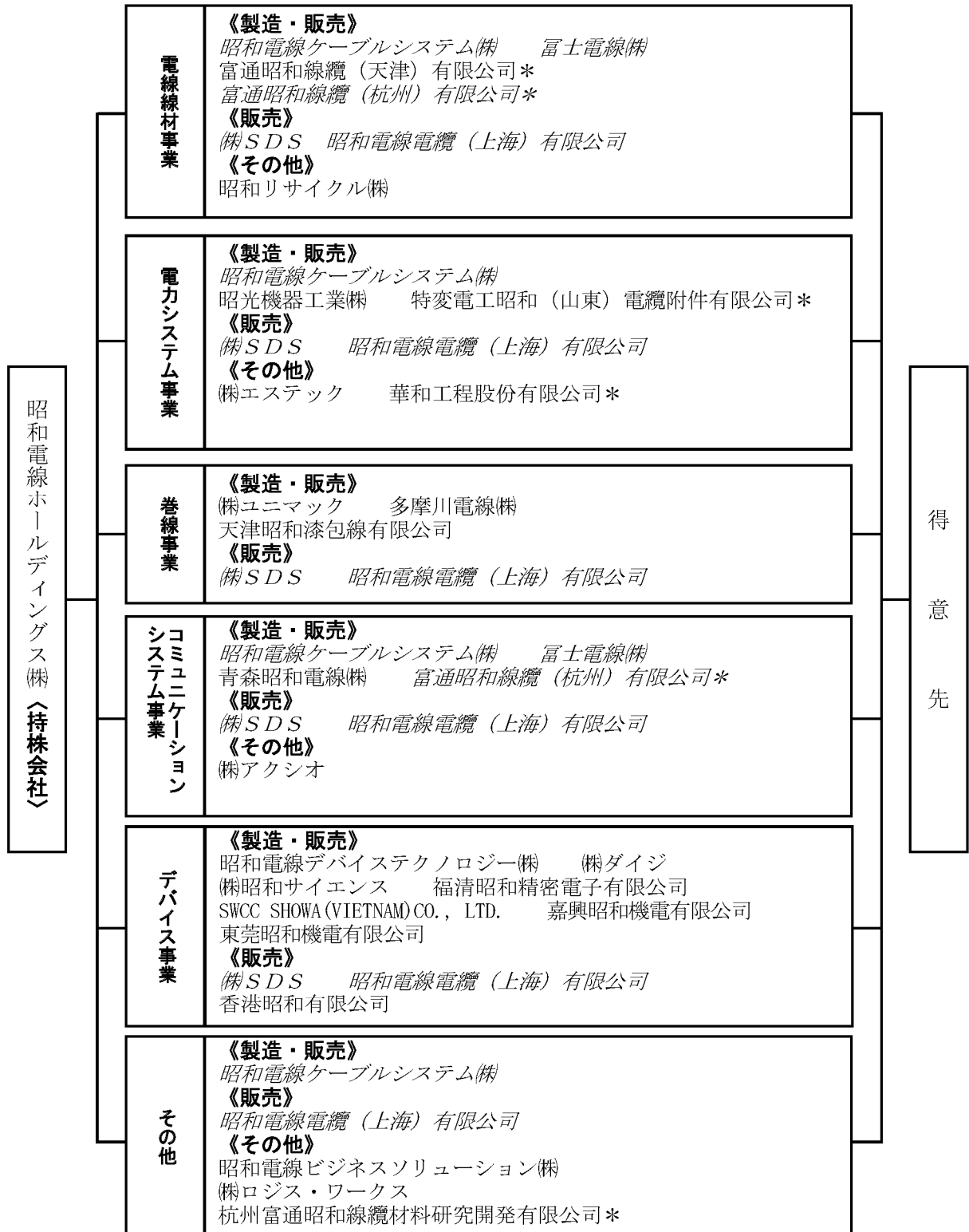
その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでおります。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)ロジス・ワークスがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成28年3月31日現在)

\*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



注1. 連結子会社の株式会社エクシムは、平成27年10月1日付で連結子会社の昭和電線ケーブルシステム株式会社に吸収合併されております。  
 2. 連結子会社の杭州昭和機電製造有限公司は、平成27年10月28日付で解散し、清算手続き中であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」をキーワードとしたグループ経営理念を掲げ、昭和電線グループ各社は、常にステークホルダー（利害関係者）からの信頼を深められるように企業価値のさらなる向上を目指しております。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年5月13日に中期経営計画「GROWTH 2016」を掲げ、平成32年に開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックや社会資本の老朽化対策等に向けて需要の伸びが期待される市場を求め、事業展開を進めてまいりました。しかし、当社グループを取り巻く事業環境は、人手不足による建築工期の延伸、電力会社設備投資の回復の遅れ、新興国経済の景気減速等の影響により、中期経営計画「GROWTH 2016」で想定していた環境と大きく乖離してしまいました。

その様な状況下、当社グループは、事業環境の変化に合わせて子会社の統廃合等を実施してきましたが、新たに策定した平成28年度から平成30年度（平成31年3月期）までの3か年間で対象とする「中期経営計画2016～2018」の下、さらなる収益構造改善に向けた取り組みを進めてまいります。

##### ①中期経営計画の基本方針

(i) 構造改革

(ii) 成長分野への取り組み強化

##### ②中期経営計画の目標数値（連結業績）

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	1,660	1,700	1,730
営業利益	25	30	35
経常利益	10	15	20
親会社株主に帰属する当期純利益	6	9	12

詳細につきましては、本日（平成28年5月11日）公表いたしました「中期経営計画2016～2018について」をご参照ください。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,096	6,410
受取手形及び売掛金	45,525	42,345
商品及び製品	9,782	9,424
仕掛品	7,720	7,454
原材料及び貯蔵品	4,483	4,217
繰延税金資産	541	444
その他	4,039	3,576
貸倒引当金	△63	△17
流動資産合計	80,126	73,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,486	37,946
減価償却累計額	△29,297	△29,941
建物及び構築物(純額)	10,188	8,005
機械装置及び運搬具	65,265	63,309
減価償却累計額	△57,381	△58,190
機械装置及び運搬具(純額)	7,883	5,118
工具、器具及び備品	7,189	7,175
減価償却累計額	△6,289	△6,370
工具、器具及び備品(純額)	900	804
土地	23,993	23,702
その他	1,937	1,430
有形固定資産合計	44,903	39,061
無形固定資産	1,973	1,837
投資その他の資産		
投資有価証券	7,359	6,759
退職給付に係る資産	2,416	398
繰延税金資産	—	13
その他	1,470	1,293
貸倒引当金	△227	△150
投資その他の資産合計	11,019	8,313
固定資産合計	57,896	49,212
資産合計	138,023	123,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,388	21,260
短期借入金	39,915	40,261
未払金	7,758	8,127
未払法人税等	306	283
工事損失引当金	137	161
事業構造改善引当金	32	13
その他	4,204	4,289
流動負債合計	75,743	74,398
固定負債		
長期借入金	17,234	15,388
繰延税金負債	192	158
再評価に係る繰延税金負債	4,424	4,226
役員退職慰労引当金	107	102
退職給付に係る負債	537	565
その他	2,861	2,504
固定負債合計	25,358	22,946
負債合計	101,101	97,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,914	5,536
利益剰余金	△395	△9,168
自己株式	△15	△15
株主資本合計	29,726	20,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	566
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	5,346	5,543
為替換算調整勘定	2,463	2,173
退職給付に係る調整累計額	△1,610	△3,485
その他の包括利益累計額合計	6,890	4,796
非支配株主持分	305	353
純資産合計	36,921	25,724
負債純資産合計	138,023	123,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	181,693	169,712
売上原価	163,532	151,984
売上総利益	18,161	17,728
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	16,925	16,778
営業利益	1,236	949
営業外収益		
受取利息	56	66
受取配当金	151	64
為替差益	260	—
受取補償金	215	—
その他	310	156
営業外収益合計	994	287
営業外費用		
支払利息	1,060	965
持分法による投資損失	208	644
為替差損	—	304
その他	577	784
営業外費用合計	1,846	2,698
経常利益又は経常損失(△)	384	△1,461
特別利益		
固定資産売却益	—	76
国庫補助金	102	70
負ののれん発生益	—	30
その他	897	15
特別利益合計	999	192
特別損失		
減損損失	8	5,995
製品補償損失	442	822
その他	24	533
特別損失合計	474	7,351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	909	△8,620
法人税、住民税及び事業税	524	392
法人税等調整額	146	89
法人税等合計	671	481
当期純利益又は当期純損失(△)	238	△9,101
非支配株主に帰属する当期純利益	9	49
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	228	△9,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	238	△9,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	△126
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	451	197
為替換算調整勘定	421	△45
退職給付に係る調整額	1,791	△1,874
持分法適用会社に対する持分相当額	433	△244
その他の包括利益合計	2,975	△2,095
包括利益	3,213	△11,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,198	△11,244
非支配株主に係る包括利益	15	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	6,428	△1,275	△14	29,360
会計方針の変更による累積的影響額			137		137
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	6,428	△1,138	△14	29,497
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△514	514		—
親会社株主に帰属する当期純利益			228		228
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△514	743	△0	228
当期末残高	24,221	5,914	△395	△15	29,726

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	815	—	4,894	1,613	△3,402	3,920	297	33,578
会計方針の変更による累積的影響額								137
会計方針の変更を反映した当期首残高	815	—	4,894	1,613	△3,402	3,920	297	33,716
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純利益								228
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	—	451	850	1,791	2,969	7	2,977
当期変動額合計	△124	—	451	850	1,791	2,969	7	3,205
当期末残高	691	—	5,346	2,463	△1,610	6,890	305	36,921

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,914	△395	△15	29,726
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	5,914	△395	△15	29,726
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△378	378		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,151		△9,151
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△378	△8,773	△0	△9,151
当期末残高	24,221	5,536	△9,168	△15	20,574

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	691	—	5,346	2,463	△1,610	6,890	305	36,921
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	691	—	5,346	2,463	△1,610	6,890	305	36,921
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△9,151
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△0	197	△290	△1,874	△2,093	48	△2,045
当期変動額合計	△124	△0	197	△290	△1,874	△2,093	48	△11,197
当期末残高	566	△0	5,543	2,173	△3,485	4,796	353	25,724



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	909	△8,620
減価償却費	3,489	3,699
減損損失	8	5,995
受取補償金	△215	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△897	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△206	△122
工事損失引当金の増減額(△は減少)	31	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	27
受取利息及び受取配当金	△208	△130
支払利息	1,060	965
事業構造改善費用	6	—
製品補償損失	442	822
売上債権の増減額(△は増加)	3,088	3,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△513	890
仕入債務の増減額(△は減少)	△856	△1,840
その他の流動資産の増減額(△は増加)	927	5
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△194	△411
その他	764	1,135
小計	7,610	5,616
利息及び配当金の受取額	256	156
利息の支払額	△1,038	△965
課徴金の支払額	△618	—
事業構造改善費用の支払額	△152	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△433	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,624	4,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の売却による収入	1,845	18
有形固定資産の取得による支出	△3,688	△3,241
有形固定資産の売却による収入	41	243
無形固定資産の取得による支出	△410	△482
関係会社出資金の払込による支出	—	△438
短期貸付金の増減額(△は増加)	128	35
その他	66	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△3,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,754	322
長期借入れによる収入	11,110	7,900
長期借入金の返済による支出	△8,689	△9,723
非支配株主への配当金の支払額	△7	△4
その他	△152	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,493	△2,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363	△1,686
現金及び現金同等物の期首残高	7,604	7,968
現金及び現金同等物の期末残高	7,968	6,282

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲の変更

連結子会社であった(株)エクシムは、平成27年10月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併されております。

会計方針の変更

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

電線線材事業……………裸線、ゴム・プラスチック被覆線、配電機器、母線、架空送電線

電力システム事業……………電力ケーブル、電力機器、電力工事

巻線事業……………巻線

コミュニケーションシステム事業……………光ファイバケーブル、通信ケーブル、通信付属品、光周辺機器・コネクタ、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……………ワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であった(株)エクシムを平成27年10月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)が吸収合併したことに伴い、従来、「電力システム事業」に含めていた配電機器、母線、架空送電線を、当連結会計年度より「電線線材事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	86,772	23,596	22,708	21,640	25,006	1,970	181,693	—	181,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,596	183	686	978	182	10,406	34,032	△34,032	—
計	108,368	23,779	23,394	22,618	25,188	12,377	215,726	△34,032	181,693
セグメント利益又 は損失(△)	1,074	△881	△47	456	989	△343	1,248	△12	1,236
セグメント資産	49,465	29,590	14,142	18,305	16,162	10,922	138,588	△565	138,023
その他の項目									
減価償却費	741	455	358	536	667	850	3,608	△119	3,489
持分法適用会社 への投資額	2,894	990	—	—	—	120	4,006	—	4,006
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,382	562	704	616	628	1,172	5,066	△68	4,998

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△12百万円には、未実現利益の調整額△17百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△565百万円の主なものは、全社資産の金額11,463百万円、セグメント間取引消去△9,875百万円、未実現利益の調整額△2,153百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	80,052	22,778	21,958	21,712	21,224	1,985	169,712	—	169,712
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,029	139	1,265	936	276	10,119	30,767	△30,767	—
計	98,082	22,917	23,224	22,648	21,500	12,104	200,479	△30,767	169,712
セグメント利益又 は損失(△)	1,056	△472	15	750	△67	△431	850	99	949
セグメント資産	46,963	23,981	12,902	17,052	12,432	10,962	124,295	△1,226	123,069
その他の項目									
減価償却費	746	431	449	565	671	953	3,817	△117	3,699
持分法適用会社 への投資額	2,457	985	—	—	—	104	3,547	—	3,547
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	865	326	357	523	499	1,504	4,076	△93	3,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額99百万円には、未実現利益の調整額82百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,226百万円の主なものは、全社資産の金額9,471百万円、セグメント間取引消去△8,555百万円、未実現利益の調整額△2,143百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
157,389	23,960	343	181,693

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
150,728	18,700	283	169,712

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	—	—	—	—	—	8	—	8

（注） その他は、事務管理業務の受託会社が所有する賃貸資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	1,544	853	336	1,039	2,186	52	△16	5,995

（注） その他は、事務管理業務の受託会社が所有する賃貸資産に係る減損損失であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円83銭	1株当たり純資産額	82円34銭
1株当たり当期純利益金額	0円74銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△29円70銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額への影響は軽微であります。

4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	228	△9,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	228	△9,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	308,146	308,139

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,632	1,218
未収入金	1,979	1,675
短期貸付金	32,568	28,993
繰延税金資産	17	16
その他	182	237
貸倒引当金	△586	△746
流動資産合計	35,793	31,395
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2	1
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
施設利用権	169	169
無形固定資産合計	169	169
投資その他の資産		
投資有価証券	893	548
関係会社株式	30,453	30,445
出資金	0	0
関係会社出資金	604	602
長期貸付金	19,915	22,910
前払年金費用	169	157
その他	484	452
投資その他の資産合計	52,520	55,117
固定資産合計	52,692	55,288
資産合計	88,486	86,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	32,888	34,862
未払金	610	839
未払費用	97	106
未払法人税等	10	5
預り金	9,308	7,172
その他	39	13
流動負債合計	42,955	42,999
固定負債		
長期借入金	15,395	13,767
繰延税金負債	220	147
その他	10	10
固定負債合計	15,626	13,925
負債合計	58,582	56,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金	5,908	5,530
資本剰余金合計	5,908	5,530
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△378	129
利益剰余金合計	△378	129
自己株式	△15	△15
株主資本合計	29,737	29,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	△107
評価・換算差額等合計	166	△107
純資産合計	29,903	29,758
負債純資産合計	88,486	86,683

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	2,875	2,797
関係会社受取配当金	435	873
営業収益合計	3,311	3,670
営業費用		
営業費用合計	2,869	2,811
営業利益	441	859
営業外収益		
受取利息	957	955
受取配当金	26	11
その他	76	8
営業外収益合計	1,061	974
営業外費用		
支払利息	967	919
その他	31	36
営業外費用合計	998	955
経常利益	504	877
特別利益		
投資有価証券売却益	222	11
投資損失引当金戻入額	88	—
その他	—	0
特別利益合計	310	12
特別損失		
貸倒引当金繰入額	586	746
関係会社支援損	7	44
関係会社株式評価損	600	7
特別損失合計	1,193	797
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△378	92
法人税、住民税及び事業税	39	△30
法人税等調整額	6	△7
法人税等合計	45	△37
当期純利益又は当期純損失 (△)	△424	129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	6,422	—	6,422	△514	△514	△14	30,116
会計方針の変更による累積的影響額					46	46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	6,422	—	6,422	△467	△467	△14	30,162
当期変動額								
資本準備金の取崩		△514	514	—				—
資本剰余金から利益剰余金への振替			△514	△514	514	514		—
当期純損失(△)					△424	△424		△424
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△514	—	△514	89	89	△0	△425
当期末残高	24,221	5,908	—	5,908	△378	△378	△15	29,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	212	212	30,328
会計方針の変更による累積的影響額			46
会計方針の変更を反映した当期首残高	212	212	30,375
当期変動額			
資本準備金の取崩			—
資本剰余金から利益剰余金への振替			—
当期純損失(△)			△424
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△46	△46
当期変動額合計	△46	△46	△471
当期末残高	166	166	29,903

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	5,908	—	5,908	△378	△378	△15	29,737
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	5,908	—	5,908	△378	△378	△15	29,737
当期変動額								
資本準備金の取崩		△378	378	—				—
資本剰余金から利益剰余金への振替			△378	△378	378	378		—
当期純利益					129	129		129
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△378	—	△378	507	507	△0	129
当期末残高	24,221	5,530	—	5,530	129	129	△15	29,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166	166	29,903
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	166	29,903
当期変動額			
資本準備金の取崩			—
資本剰余金から利益剰余金への振替			—
当期純利益			129
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273	△273	△273
当期変動額合計	△273	△273	△144
当期末残高	△107	△107	29,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動 (平成28年6月24日付予定)

(1) 代表取締役の異動

①退任予定代表取締役

現代表取締役・取締役社長 相原 雅憲 (当社相談役に就任予定)

②新任代表取締役

現取締役経営企画部長兼調達企画部長 中島 文明 (当社代表取締役・取締役社長に就任予定)

(2) その他役員の異動

退任予定取締役

現取締役社長 相原 雅憲 (当社相談役に就任予定)

現常務取締役 戸川 隆 (株式会社SDS 専務取締役に就任予定)

現取締役 大橋 省吾 (株式会社ダイジ 代表取締役・取締役社長に就任予定)

以 上